

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第三章 労働災害と職業病

第二節 炭鉱の労働災害

鉱山産業においては、他の産業にくらべて災害率が非常に高いが、しかも特に、鉱山産業の中心である石炭鉱山の災害率は、他の金属・非金属鉱山にくらべて著るしく高くなっている。

一九五二年中の炭鉱における災害発生状況を通産省鉱山保安局の鉱山災害統計(概報)によつてみよう。

第117表にみると、災害回数一〇万一〇二四、罹災者数一〇万一五六四、稼働延一〇〇万人当り災害回数一〇九・三と前年に比べて多少減少をみせているが、この概報集計の数は相当訂正される見こみである。

これを第118表によつて原因別にみると、坑内災害が圧倒的多数を占めており、坑外に比べて災害回数、被害者実数ともに大体、九対一の割合である。中でも「落磐、側壁の崩壊」を原因とする災害の多いのが目立ち、これによる死亡者は三八〇人で昨年の三七〇人を上廻り、全死亡者の半分以上を占めている。また、一九五二年中における炭鉱の主要災害発生状況は第119表の通りであるが、中でも六月二〇日の福岡、後藤寺江田鉱山の坑内火災や、九月一三日の札幌、三井美唄鉱山の落磐などの大災害が注目される。

カッペ探炭法と災害

炭鉱合理化の主要手段として現在、豎坑の開さく等とともに「カッペ探炭法」が大規模に採用されつつある。この探炭法は第二次大戦中ナチス・ドイツによつて採用されたもので、坑木支柱による従来の探炭法に代つて金属柱と金属関節梁(カッペ)を使用することにより、払面に広い作業場所を設け、探炭機械、積込機、運搬機などを高度に活用させ、探炭能率を高めようとする方法であるといわれている。このカッペ探炭法はわが国へは一九五〇年七月、石炭総合研究所によつて紹介され、政府においても日本経済軍事化の基礎としての石炭鉱業合理化促進のために、あらゆる面から援助して来ている。一九五二年三月(一九五一年度末)現在、わが国炭鉱における全長壁切羽延長六万四六〇〇メートルのうち約九〇〇〇メートル(一四%)が完全にカッペ化し、他に鉄柱だけの切羽延長が九一五三メートルとなつており、全国の大炭鉱はほとんどカッペを採用するに至っている。

なお、通産省資料によると、将来のカッペ化の見透しは一九五二年度末におけるカッペ切羽一万五〇〇〇メートル、鉄柱のみの切羽一万二〇〇〇メートル、一九五五年度末にはカッペ切羽三万三〇〇〇メートル、鉄柱のみの切羽一万五〇〇〇メートルとなつており、労働者の大幅な整理が予定されているといわれる。

こうしたカッペ採炭法を災害発生状況の面から捉えたものに、通産省鉱山保安局が一九五二年末、カッペ切羽を有する全国四三炭鉱、切羽延長八一九六メートル(当時の全国カッペ切羽の総延長は約九〇〇〇メートル)を対象として行つた調査報告がある(「カッペ採炭法実施前後における払能率と災害率」)。これには炭鉱労働者の罹災程度別や災害原因別ごとにカッペ払いの傾斜程度を加味して詳しく述べられてあるが、ここではその中から転載した第120表によつて災害発生状況を見よう。

災害回数(一〇〇〇人当り)はカッペ採用当初は増大し、大体五か月目から減少している。この採炭法に慣れたことも手伝つているのであろう。しかし罹災程度別では、死亡者、重傷者の一〇〇万トン当り・一〇〇〇人当りともに実施前より非常にふえており、六か月目における死者の、そして五か月目における重傷者の増加率の高いことが目立つている。災害回数が減少しても一たび事故が起るとその被害は大きくなつている。また、この表では軽傷者が減少しているが、山元の現状では、重い鉄柱や鉄梁の取はずしや持ち運びなどから軽傷が増大しているにもかかわらず、このような事故は大抵、不注意として片づけられてしまい、事故としては実際の六〇%くらいしか報告されていないといわれる。

次に災害を原因別にみると、落磐は減少しているが、跡山処理(一〇〇〇人当り比率)による事故が非常に増大しており、払面の崩落や器工具によるものも、減少傾向にはあるが依然として多い。なお、わが国では傾斜している炭層が多く、この表では分らないが前述の「カッペ採炭法実施前後における払能率と災害率」によると、二〇度以上傾斜したカッペ払では全般的に災害が増加し、採炭能率の上昇率も少ないことが述べられている。

カッペ方式は天盤支持の点では、かなり効果を上げていとはいへ、何の防禦工作もほどこされていない側面の崩落による危険が大きく、更に跡山処理による災害の大きいことは、カッペ引き、桂引きが最も危険な作業であることを示している。しかもカッペ採炭法の特徴は、払面の前進にともなつて残つたカッペと鉄柱とを次々に取りはずして天盤を落しながら、それを新しい切羽へもつて行つて破損するまで何度でも活用することにあるから、これらの災害増加が大きいことは、カッペ採炭法が安全の点からみて重大な欠陥をもつていことを示すものといえよう。そして従来の方法によると採炭夫は、石炭を掘り炭車に積み一時的な支柱をやればよく、機械の移転や保坑の強化などは移設夫の仕事であつたのを、カッペ採炭では採炭夫が両方の仕事をやらねばならなくなり、作業は複雑となり労働は強化されている。カッペ採炭法は、人間の労働に肩代りする機械の使用が主目的ではなく、むしろ、これによつて採炭 運搬を初め全労働過程における労働強度を極度に高め、労働者を肉体的重労働と、たえまのない精神的緊張においこむことによつて生産能率を上げようとするための方法であるといえるだろう。表でみる通り出炭能率は七か月日に四〇%近くも増大し、払面長一メートル当り人員は非カッペの〇・九三人から〇・八九人に減少しているが、これは労働強度が高められた結果であるといえよう。

(註)カッペ採炭法の導入など炭鉱合理化状況を調査したものとして日本炭鉱労働組合機械化対策委員会の報告書「炭鉱機械化の現況」がある。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

